

第1章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状と課題

1. 人口や家庭の動向

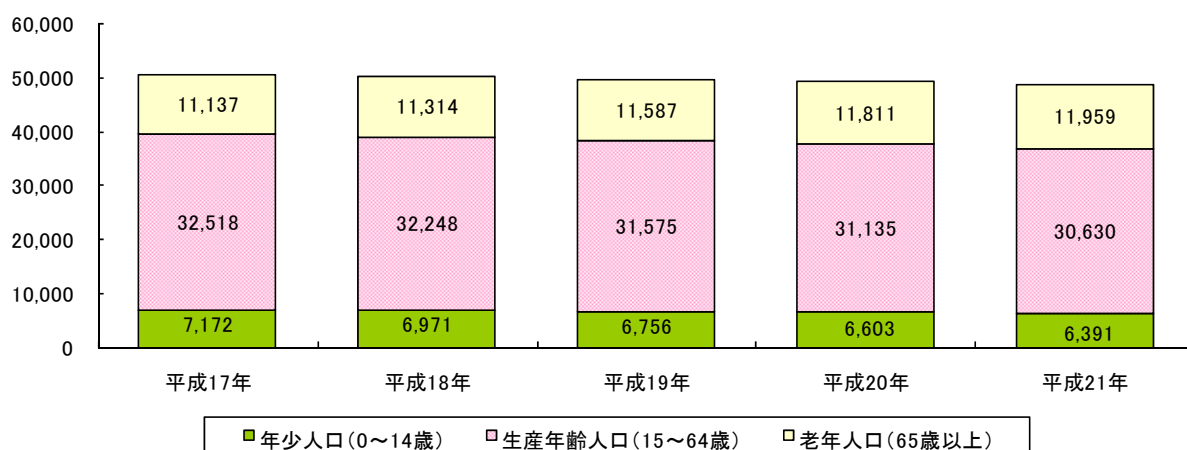
1) 人口の動向

平成17年からの加西市の人口動向をみると、総人口は年々減少しています。また、各年齢区分別に平成17年から平成21年にかけての人口の増減をみると、「年少人口（0～14歳）」は781人減少（-10.9%）、「生産年齢人口（15～64歳）」は1,888人減少（-5.8%）、「老年人口（65歳以上）」は822人増加（+7.4%）となっています。

■年齢3区分別人口動向

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
年少人口 (0～14歳)	7,172	6,971	6,756	6,603	6,391
生産年齢人口 (15～64歳)	32,518	32,248	31,575	31,135	30,630
老年人口 (65歳以上)	11,137	11,314	11,587	11,811	11,959
合計	50,827	50,533	49,918	49,549	48,980

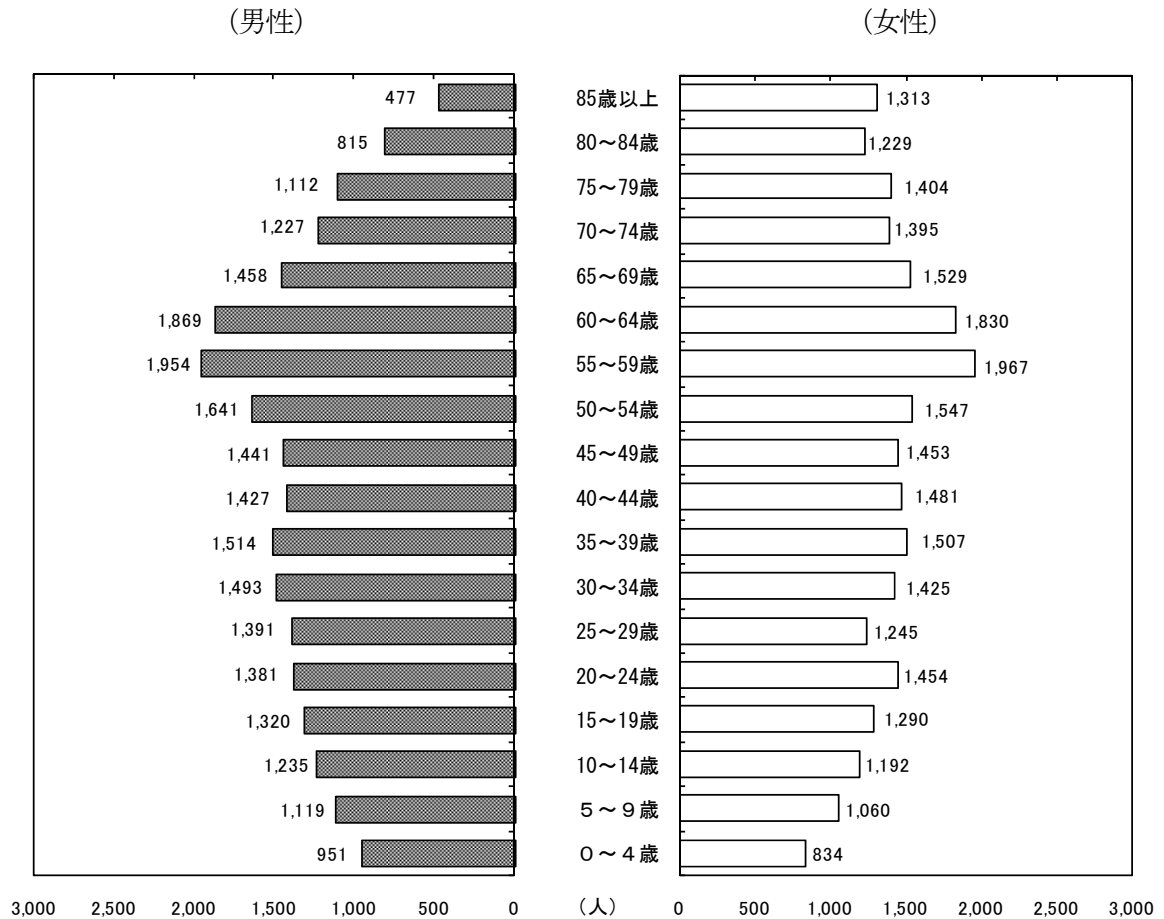
(住民基本台帳_各年3月末時点)



2) 人口ピラミッド

平成21年3月末時点の人口ピラミッドをみると、男女ともに55～59歳の人口が最も多く、39歳以下の人口は減少していることから、今後、少子高齢化が進行していく傾向がみられます。

■人口ピラミッド



(住民基本台帳_平成21年3月末時点)

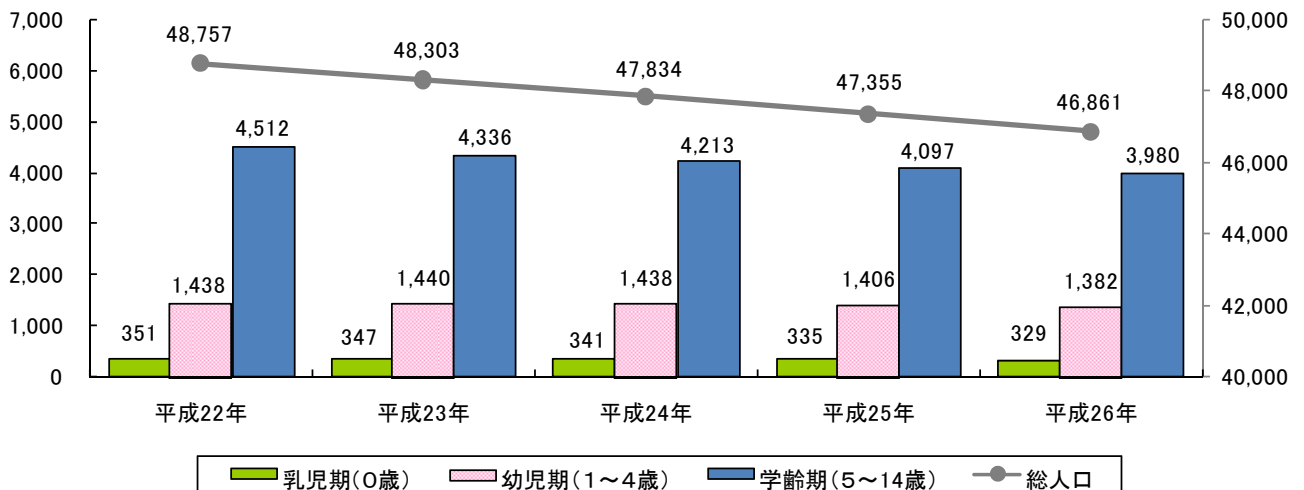
3) 将来人口推計

平成15年から平成20年の4月1日現在における住民基本台帳人口を用い、コーホート変化率法(※)で人口推計を行いました。

推計結果をみると、総人口は平成22年から平成26年にかけて毎年約400～500人の減少があり、5年間で1,896人減少する見込みとなっています。また、学齢期別に平成22年から平成26年にかけての人口の増減をみると、「乳児期(0歳)」は22人減少(-6.3%)、「幼児期(1～4歳)」は56人減少(-3.9%)、「学齢期(5～14歳)」は532人減少(-11.8%)となっており、0～14歳の人口は合計で610人減少(-9.7%)する見込みとなっています。

■総人口・学齢期別将来人口

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
乳児期(0歳)	351	347	341	335	329
幼児期(1～4歳)	1,438	1,440	1,438	1,406	1,382
学齢期(5～14歳)	4,512	4,336	4,213	4,097	3,980
総人口	48,757	48,303	47,834	47,355	46,861



※コーホート変化率法とは

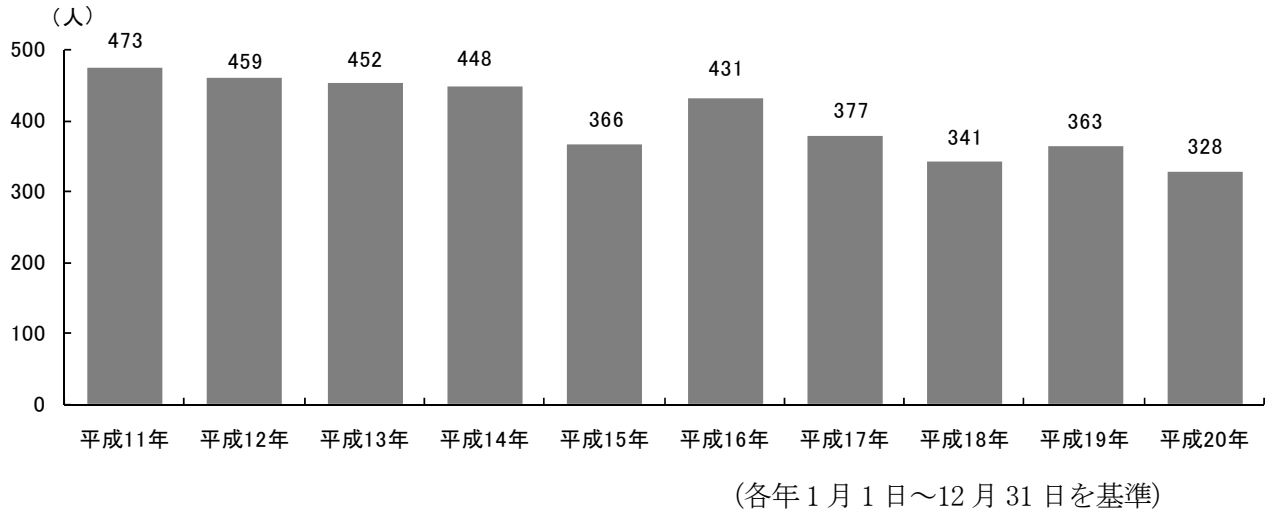
一定期間に出生した集団(コーホート)に着目し、5歳別や1歳別に、その時間的変化(5年後や1年後の人口変化)を将来も一定であると仮定し、将来の人口を推計する方法です。

4) 出生の動向

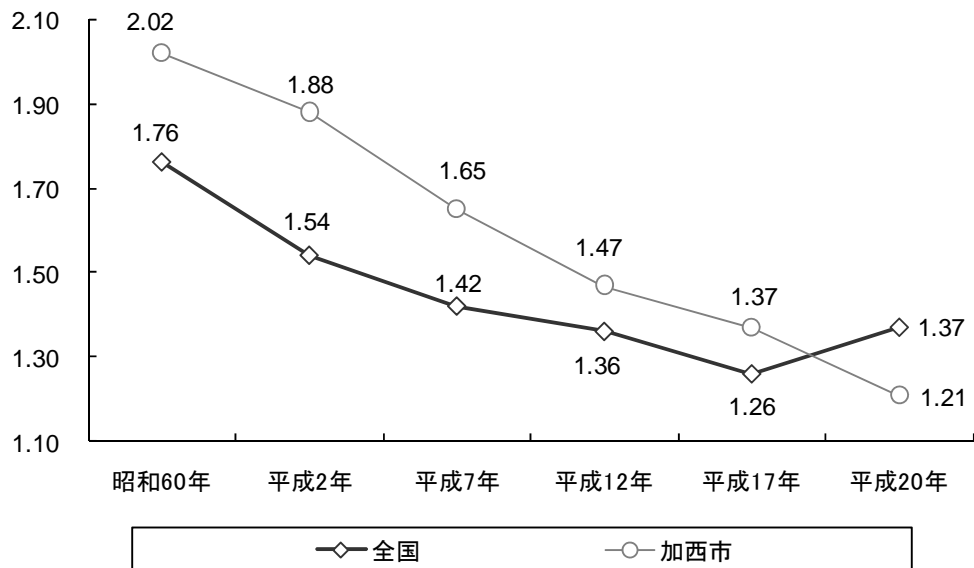
出生数（0歳児人口）についてみると、平成15年は前年に比べ大幅に減少していますが、平成16年に増加に転じ、平成17年からはほぼ横ばいで推移しています。

合計特殊出生率については、昭和60年から低下傾向にあり、平成20年には全国の値を下回っています。

■出生数の動向



■合計特殊出生率の推移

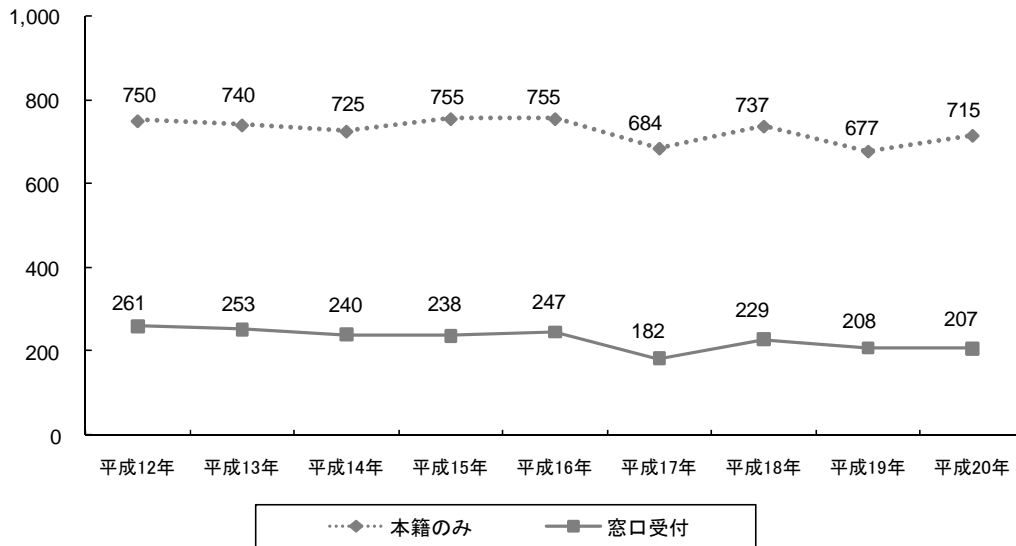


(昭和60年から平成17年は国勢調査、平成20年は加西市資料)

5) 婚姻・離婚の動向

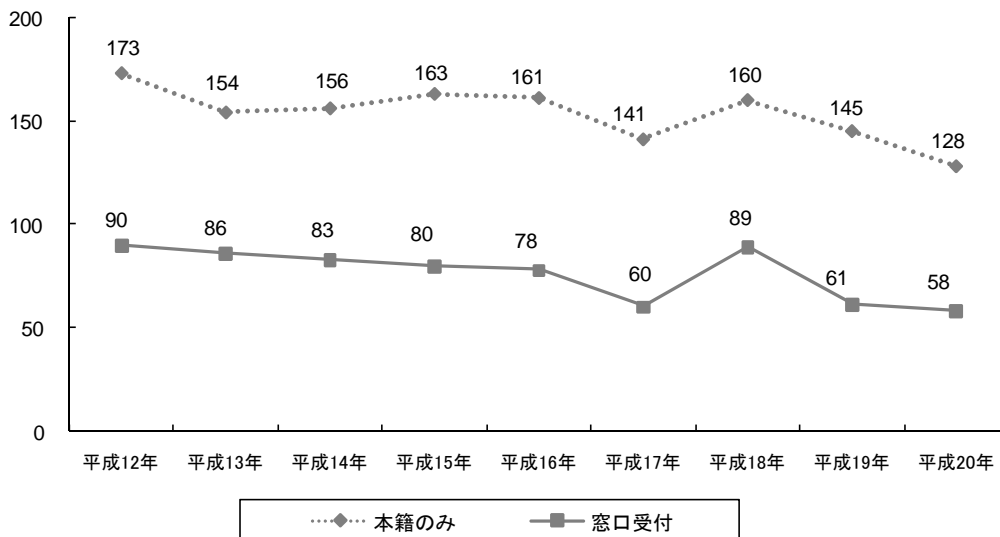
婚姻数、離婚数は平成12年から横ばい傾向にありますが、平成17年は前年に比べ大幅に減少し、平成18年に増加に転じています。離婚数は平成18年より減少傾向にあります。

■婚姻数の動向



(加西市統計資料)

■離婚数の動向



(加西市統計資料_各年3月末時点)

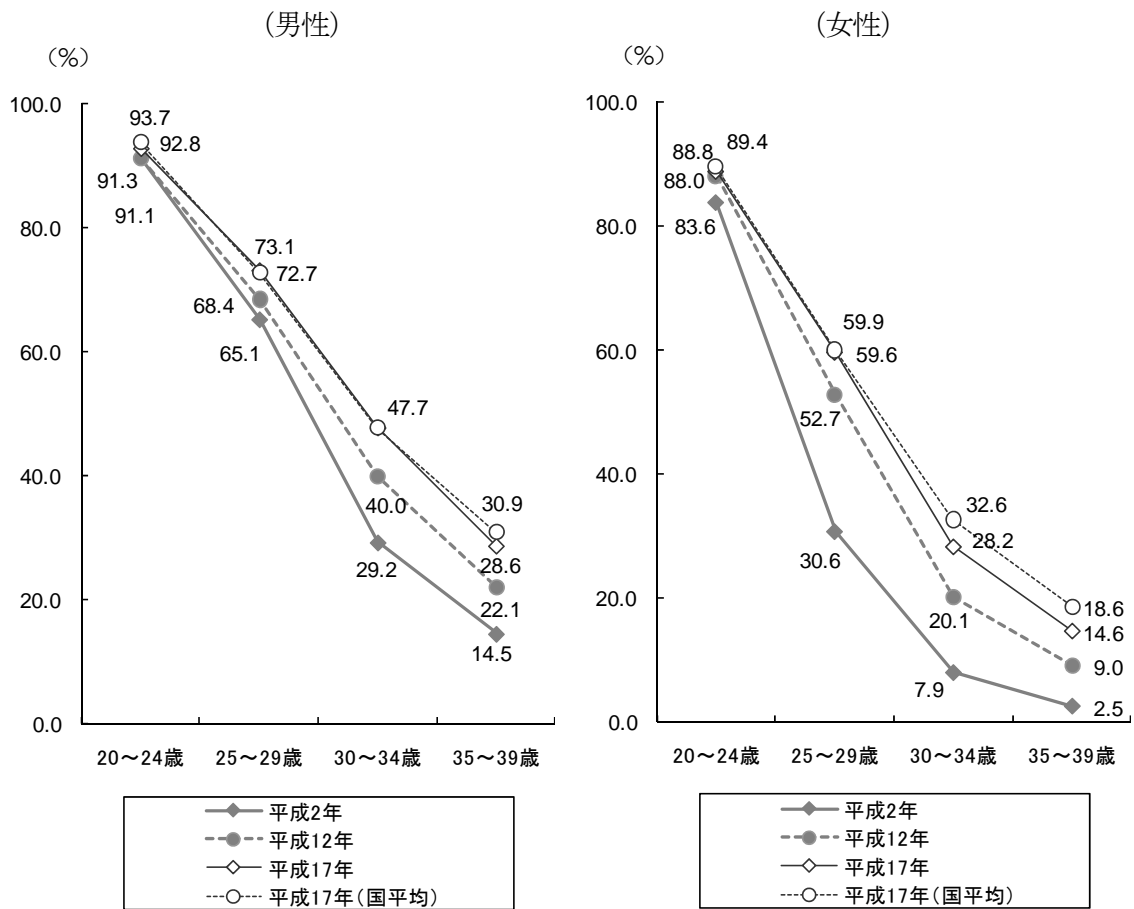
6) 未婚率の動向

平成2年と平成17年を比較すると、男女ともに未婚率は上昇傾向にあります。特に30～34歳の女性では、平成17年の値が28.2%と、平成2年より約20.3ポイント上昇しています。

■未婚率の比較（年度別・年齢別）

	性別	平成2年	平成12年	平成17年	平成17年 (国平均)
20～24歳	男性	91.3%	91.1%	92.8%	93.7%
	女性	83.6%	88.0%	88.8%	89.4%
25～29歳	男性	65.1%	68.4%	73.1%	72.7%
	女性	30.6%	52.7%	59.6%	59.9%
30～34歳	男性	29.2%	40.0%	47.7%	47.7%
	女性	7.9%	20.1%	28.2%	32.6%
35～39歳	男性	14.5%	22.1%	28.6%	30.9%
	女性	2.5%	9.0%	14.6%	18.6%

(国勢調査)

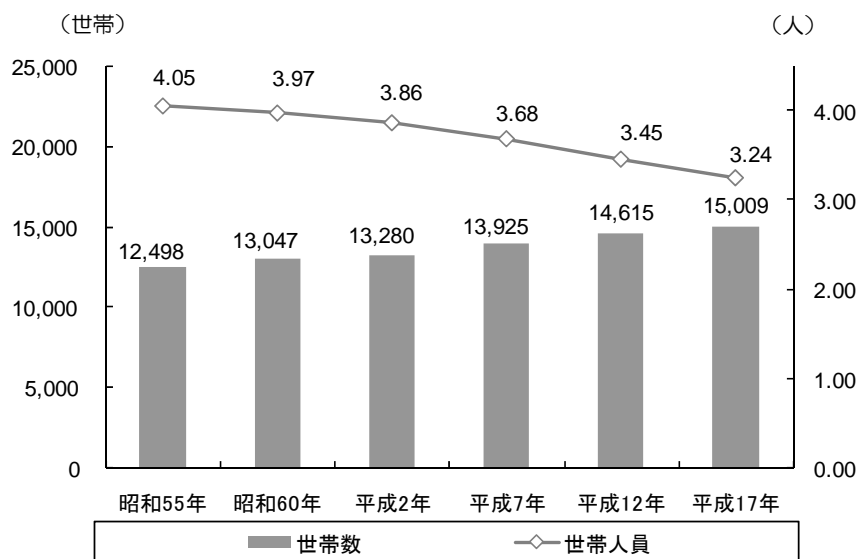


7) 世帯数と世帯人員、世帯構成

昭和55年から平成17年にかけて、世帯数は2,511世帯増加しています。一方、世帯人員は減少傾向にあり、0.81人減少しています。

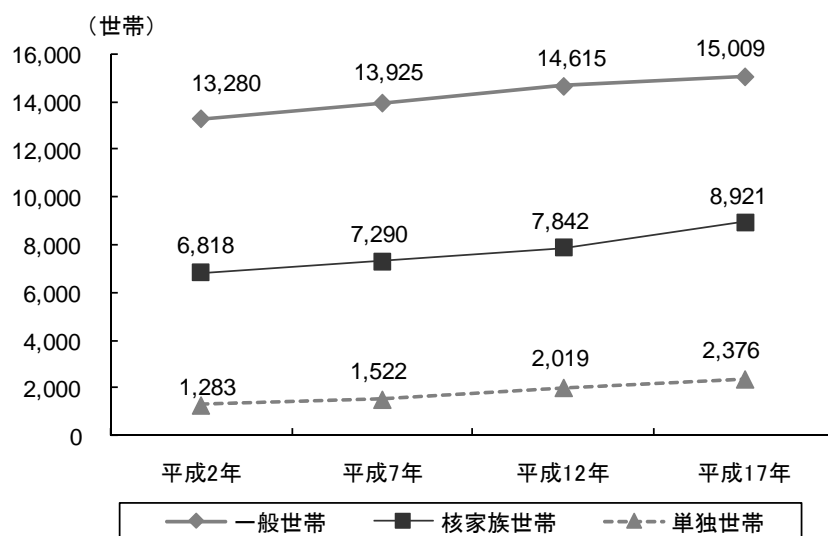
また、世帯構成をみると、平成2年から平成17年にかけて「核家族世帯」は2,103世帯増加、「単独世帯」は1,093世帯増加しています。

■世帯数と世帯人員



(国勢調査)

■世帯構成

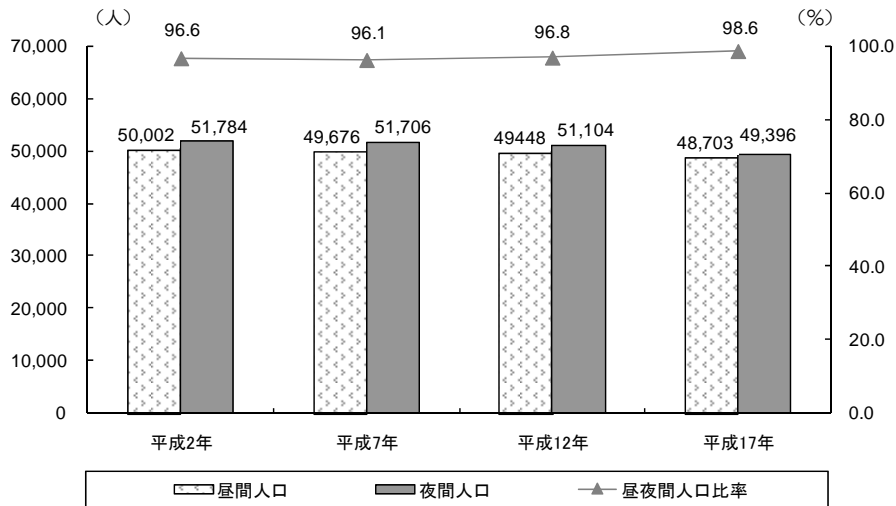


(国勢調査)

8) 昼夜間人口

本市では、通勤・通学による市外への流出は少なくなっています。昼夜間人口比率は平成2年以降ほぼ横ばいで、96～98%を維持しています。

■昼夜間人口

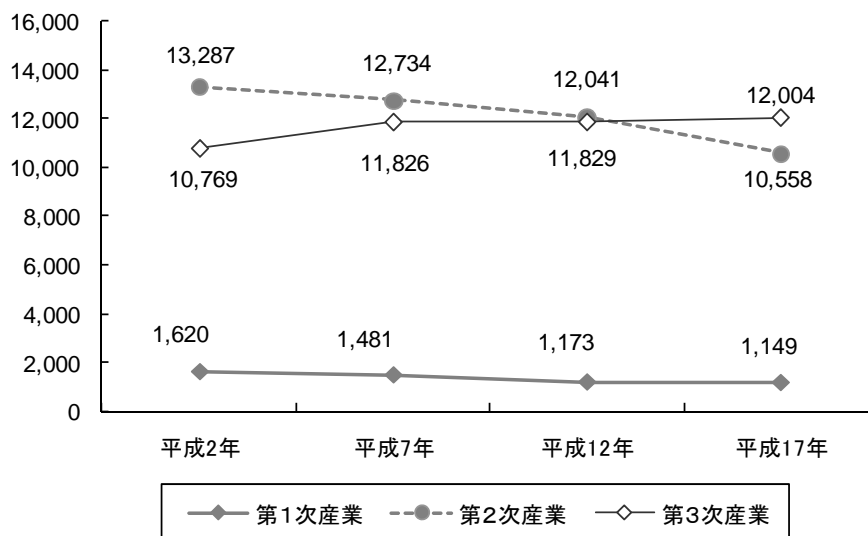


(国勢調査)

9) 産業別就業者数

第一次産業（農林漁鉱業）及び第二次産業（製造・建設等）が減少傾向にある一方で、第三次産業（小売業・サービス業等）は増加傾向にあり、平成17年では平成2年から1,235人増加しています。

■産業別就業者数



(国勢調査)

2. ニーズ調査からみた子育ての状況

1) 調査の概要

(1) 調査の目的

平成 17 年 3 月に策定した「加西市次世代育成支援行動計画ーかさい子ども・子育て応援プランー」に基づき、さまざまな取り組みが進められていますが、次世代育成支援行動計画（後期）の策定に向けての基礎データを得るため、家庭の子育てに対する生活実態や意識、ならびに子育てを支援するサービスの利用状況やニーズに関する調査を実施しました。

(2) 調査時期

平成 20 年 12 月 5 日（金）～平成 20 年 12 月 18 日（木）

(3) 調査方法

中学生は、調査票の直接配布・直接回収により実施しました。

その他の対象者は、調査票の郵送配布、郵送回収により実施しました。

(4) 調査対象者

就学前児童 保護者	住民基本台帳(外国人を含む)を用い、市内に居住する就学前児童の保護者 400 人を無作為抽出し、調査対象者としてしました。
小学校児童 保護者	住民基本台帳(外国人を含む)を用い、市内に居住する小学校児童の保護者 400 人を無作為抽出し、調査対象者としてしました。
中・高校生	中学生は、市内公立 4 中学校の協力により、各校の第 2 学年から 150 人を有意抽出し、調査対象としてしました。高校生は、住民基本台帳(外国人を含む)を用い、市内に居住する高校 2 年生 150 人を無作為抽出し、調査対象者としてしました。
一般	住民基本台帳(外国人を含む)を用い、市内に居住する 18 歳～35 歳の方 200 人を無作為抽出し、調査対象者としてしました。

(5) 調査回収率等

	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童	400	209	52.25%
小学校児童	400	203	50.75%
中・高校生	300	197	65.67%
一般	200	69	34.50%

2) ニーズ調査からみる加西市の特徴

子育て環境	核家族及び複合家族共に、日常的もしくは用事の際に祖父母等親族に子どもを預かってもらえる環境にある。
	居住形態は持ち家(一戸建て)が多い。
	子どもと一緒に時間がとれないのは、父親、母親共に「仕事が忙しい」が原因である。
	全体で見ると、子育て環境の満足度は高くないが、居住年数が長いほど、子育て環境の満足度が高い傾向にある。
就労状況	就学前児童より就学児童を持つ母親の方が、就労している割合が高い。(子どもが手離れしたためか)
	現在就労していない母親の就労希望が高い。
仕事と家庭の両立	育児休業制度を7割以上が利用していない。(⇒仕事と子育ての両立をはかるため職場において必要なことでは、「有給休暇の取得しやすい職場環境づくり」や「育児休業・介護休業の取得に関する上司や同僚の理解」が高い割合を占めている。)
	一般住民のワーク・ライフ・バランスに対する認知度が低い。
子育ての不安・負担感	子育ての不安や負担感は経済的理由と子どもに関する犯罪や事故の増加が主な原因である。
今後必要な取り組み	今後、必要だと思う取り組みは「企業誘致等、職場の確保」である。

3. 市民グループワーク会議と庁内ワーキンググループについて

1) 実施概要

(1) 目的

市民の計画検討への参画を目的とし、少子化対策、子育て、教育や行政についてなどの課題を抽出し、ワークショップ形式により、それらに対する意見交換や地域と行政との役割分担について話し合いました。

(2) 市民グループワーク会議の開催日・実施内容

開催日	実施内容	参加人数
第1回 9月13日(日)	・ニーズ調査結果と後期行動計画策定についての説明 ・ワークショップ –加西市の課題について(抽出)–	11人
第2回 10月25日(日)	・ワークショップ –抽出された課題について、市民、行政での取り組みを検討–	11人
第3回 11月22日(日)	・第1回、2回の会議結果を踏まえて	11人

(3) 庁内ワーキンググループ会議の開催日・実施内容

開催日	実施内容	参加人数
11月9日(月)	・第1回、2回の市民グループワーク会議の結果を踏まえて –課題と取り組みについて検討–	17人

2) 実施結果

(1) 課題

- | | |
|----------|----------------|
| ①市の魅力 | ⑦学校・教育 |
| ②仕事 | ⑧子育て支援策・保育サービス |
| ③遊び場 | ⑨行政 |
| ④環境 | ⑩地域・コミュニティ |
| ⑤経済面 | ⑪人づくり |
| ⑥家庭のストレス | ⑫出会い・結婚 |
| | ⑬人口 |

(2) 主な意見

①市の魅力

■課題・意見

- ・加西のお米はおいしい。
- ・おしゃれな（田舎の）カフェができたらいいな。
- ・加西市のいいところをもっとPRしよう。
- ・魅力ある加西市になってほしい。おいしい自慢の店があるとか。
- ・地産地消の魅力を前面に打ち出す。
- ・市の魅力として『教育』を特色としてみては。

■課題を受けて

自分たちにできること	まずは自分たちが加西市を好きになり、地域の魅力をPRしていくことが重要。また、加西市でとれる食材を生かした地産地消や、農業のイメージアップなどにも取り組みたい。
行政に期待すること	PR方法や内容等を見直し、地域の魅力の情報発信に努めていただきたい（大人だけではなく、子どもにまでもわかるような広報を）。また、地産地消の取り組みを積極的に行い、加西産のものが市民によりよく届くように働きかけをお願いしたい。政策・事業を行うときは、具体的にアピールが必要。他の事業を削ってでも予算をまわしていただきます等、子どものための行政を前面に打ち出す。
行政と協力してできること	市民交流会議を設置し、意見交換等を実施したり、市民が活動できるイベントを企画し、人材集めを行いたい。また、「いずみ会」と協賛して、各小中学校の参観日などで保護者に食育教育をしてはどうか。

②仕事

■課題・意見

- ・若者が働く場がない。
- ・正規採用でなくパートで賃金が安い。
- ・子どもが病気になれば、家庭でみられるように休みをとりやすい職場環境。
- ・育児休暇のあとに仕事に復帰（継続）するのが難しい。

■課題を受けて

自分たちができること	若者向けに、農業(米作り)を指導してくれる場があればいいと思う。
行政に期待すること	ワーク・ライフ・バランスを取り入れている中小企業等の紹介や特色を知らせてほしい。また、加西市での正規職員の雇用を増やしてほしい。企業誘致や企業支援を実施してほしい。独自の保育サービスを行っている民間の職場を広報等でPRしてほしい。
行政と協力してできること	定年後の生きがいづくりとして、低賃金でも働ける場づくりを。また、企業と行政が働きかけ、まずは月 1 回からでも子育て休暇を取得するよう働きかけてはどうか。

③遊び場

■課題・意見

- ・子どもの遊べる公園が少ない。
- ・使われない農地を別の利用ができるようにしてほしい。
- ・小学校区に1つは児童館があればよい。
- ・ねひめキッズのような広場を南部の方にもほしい。
- ・お金をかけずに長く滞在できる公園の整備。直売所の併設も。(例：ひまわりの丘公園)
- ・夏場に水あそび(安全・衛生的に)ができる公園の整備。

■課題を受けて

自分たちができること	遊び場とは何かについて再検し、今ある公園を工夫する。
------------	----------------------------

行政に期待すること	予算の範囲内で各地の公園などの遊具の点検をしてほしい。また、園庭の開放があまりできていないと思うので、再度やり方を検討してほしい。
行政と協力してできること	自然を利用した遊具に頼らない公園づくりや、自然を活用した体験学習を開設する。市の魅力(例えば地産地消を売りにする)とセットで公園活用を考える。

④環境

■課題・意見

- ・交通の便をよくする（特に公共交通）。
- ・高速道路が無料になると加西はチャンス！
- ・農地を宅地へ転用できる独自の条例を作してほしい。
- ・治安の良さを維持する。

■課題を受けて

自分たちにできること	車を離れて公共交通を利用するような意識付けをする。
行政に期待すること	北条鉄道の各駅に駐車場があったらもう少し利用が促進できるように思う。また、盲人信号の設置、歩道の凹凸の解消等により、障害者にやさしい道路を作してほしい。
行政と協力してできること	財源を確保するため、行政と協力して事業を見直す必要がある。

⑤経済面

■課題・意見

- ・家族手当や住宅手当が給料に入っていない。
- ・子育てにお金が掛かりすぎている。
- ・第2子、第3子を産める環境整備（支援）を。
- ・子ども一人当たりにかかる負担が大きいため、兄弟がいない。

■課題を受けて

自分たちにできること	お金をかけるだけでなく、手作りの子育ての良さを考える。
行政に期待すること	3世代同居ができるよう、世代間の相互教育を行うべき。
行政と協力してできること	我慢するところとできないところを判断して、加西市の事業の見直しを行い、財源を確保するべき。

⑥家庭のストレス

■課題・意見

- ・親と子どもが協働でする家の仕事（農業）が衰退している。
- ・親の働く姿が子どもに見えていない（親への尊敬、模範たる親）。
- ・夫の協力が育児に少ない。
- ・女性と男性の役割があいまい。

■課題を受けて

自分たちにできること	普段から隣近所が仲良くする。親子で過ごす時間を増やす。相談できる場所があることを伝える。
行政に期待すること	悩み相談窓口を充実させ、PR する。電話、メールで愚痴を言える場の設置も検討してほしい。また、孤立した親や家庭を作らないように情報を届けてほしい。
行政と協力してできること	女性の公職や役職を増やす努力をするべき。広報も含めて、悪化する前に相談できる体制を検討する。

⑦学校・教育

■課題・意見

- ・学校、幼稚園・保育所の空き教室の利用の問題。
- ・子どもの異年齢の交流が少ない。
- ・実社会に通用する教育の不足。
- ・中学校の給食が加西中だけなのは問題。
- ・食育が重要。よい家庭環境に繋がる。
- ・生きた学力を身につけることを目標としているが、学力＝大学進学率という見方が一般的
- ・高校・大学と進学するにつれ、加西から離れてしまう。また、Uターン先としての受け入

れできる職場がない。

- ・保育所、小学校、中学校、高校の異年齢間の交流により、年下の面倒を見ることで、将来親になる意識を持たせるようにする。

■課題を受けて

自分たちにできること	PTA がまとまり、学校の特色を打ち出す。PTA がペンキ塗り、草引きなどにも積極的に参加する。ちょボラ(ちょっとボランティア)で、高校生を含めた子どもたちとの交流を行う。
行政に期待すること	異学年交流で、様々な年齢とふれあう機会を増やす。空き教室に高齢者の集い場を作ってはどうか。低所得家庭への支援。自然の中で子育てできることのPR。中学校の学校給食はなくし、公平にしてはどうか。
行政と協力してできること	市の方向性を明確にし、統廃合についても、現実的に対応できる方法を出すべき。

⑧子育て支援策・保育サービス

■課題・意見

- ・勤めている母親として、子どもが熱を出したり、軽い病気のとくに預かってほしい。
- ・ファミリーサポートクラブのPRをして利用しやすく。
- ・病児保育をスタートさせると働く母親は安心だと思う。
- ・すくすく子育て相談の利用についてなんとかしてほしいとあるが、まだまだ利用が少ないこと考えている。いろいろ情報源が多いのでどれを選択するか迷うが、そんな相談からでも窓口を利用してもらえればと思う。窓口があって相談できる場があることを知っていてほしい。
- ・「ひよこタイム」について、各保育所に直接申込みとなっているため、他の保育所での受け入れ態勢が分からない。申込窓口をこども未来課におき、保育士を待機させておく。

■課題を受けて

自分たちにできること	ファミリーサポートセンターをPRし、協力会員を増やす努力をする。
行政に期待すること	障害児に対応できるサポーターの育成。病児保育の実現。健診や予防接種で利用する健康増進センターの改善(エレベーター、親子で利用できるトイレ、おむつ交換台など)

行政と協力して できること	ファミリーサポートセンター事業を自宅以外(ねひめキッズなど)で実施してはどうか。また、ファミリーサポートセンターで支援しきれない部分は民間と協働すると思う。団塊の世代など、子育てを終了した方の知恵を若い親に伝えるとよいのでは。クソガキ再生プロジェクト子どもが自然とふれあいながら成長していけるような関わりを。
------------------	--

⑨行政

■課題・意見

- ・ハード面ばかり充実していてソフト面は伴っていない。
- ・市の予算、お金の使い方が下手。
- ・市の担当がいろいろありすぎる。
- ・子育て支援をボランティアに頼りすぎる（やりがいになるように…）。
- ・職員の異動が多い。特に保育所・幼稚園では、兄弟が入園したときに同じ先生がいると、保護者は安心。信頼が得られていると、職員の意識も高まる。

■課題を受けて

自分たちにできること	議会や市政に関心をもつ。
行政に期待すること	市民の意見を受ける、話し合う場を広げることが必要。財源の確保に努めてほしい。課名が頻繁に変わってわかりにくい。また、職員の異動も必要だが、課の仕事の詳細を把握している人材をきっちり配置すべき。もっと行政が地域に出向いてほしい。
行政と協力して できること	パブリックコメント等を実施し、参加する。公募委員として参加する。

⑩地域・コミュニティ

■課題・意見

- ・スーパーマーケット etc. 公共施設で本当に必要なものがない。無駄に重複している。
- ・以前は当たり前でできてきた隣近所の助け合いがない。
- ・地域の中で、親子で遊んだり、子ども連れで遊んでいる姿を見かけない。
- ・人が集まる場所をもっと増やしたい。
- ・子育て支援のNPO法人の育成。
- ・三世代交流等、地域活動を行っている子ども会に助成する。

■課題を受けて

自分たちにできること	地域団らんの場としてコミュニティカフェを利用してほしい。世代を超えた交流ができるように、婦人会やおやじの会などを組織する。また、町の公民館の利用日等を見直し、利用しやすくする。地区の子どもの名前を知る(顔見知りになる)ことで、見守り・注意ができるようになる。
行政に期待すること	市職員が地域でのコーディネーターとなって、出前教室を実施してはどうか。リーダー養成講座の実施。(現在、長寿介護課で高齢者対象に行っている)
行政と協力してできること	若い親、青少年向けの教室・講座を開く。ボランティアサークルをまとめて、もっと利用しやすくしてはどうか。地域コミュニティの核となるイベントの開催。例えば、一村一品活動。一地区につき、一つ村おこしのためのイベント・祭り・特産品等の開発。

⑪人づくり

■課題・意見

- ・おせっかいな人は必要。
- ・まずは大人がしっかり生きる姿勢を示す。
- ・若い親が視野を広げるための機会をつくろう。
- ・食育に積極的に取り組む。いい食事がいい家庭をつくる→家庭を持ちたくなるように。

■課題を受けて

自分たちにできること	地域の行事にもっと参加する。自分に合った分野のセミナー等に参加し、努力することが必要。大人同士がもっと仲良くなり、子どもの手本になれるように。
行政に期待すること	サークル活動などの場所の提供。
行政と協力してできること	青年団等の地区の集まりを活発にしたい。また、感動できる映画等の上映会を開催してはどうか。

⑫出会い・結婚

■課題・意見

- ・男女の会合う機会が少ない。
- ・未婚率が気になる。
- ・嫁さんに来たくなるまちに！
- ・結婚活動に市が関わっていくと良い。

■課題を受けて

自分たちにできること	地域ぐるみで仲人をし、縁を結んでいく。親同士の婚活など。
行政に期待すること	仲人復活支援。また、出会いの機会を増やすため、企業の誘致等で就労場所を増やしてほしい。チームで頑張れる出会い・機会づくり。スポーツ・文化等、市を挙げて取り組める行事・機会を作る。(例：バレーボール大会)
行政と協力してできること	「なぜ結婚しにくいのか」について考える。加西市内の企業で合コンをしてはどうか。出会いの場についての情報を企業同士で共有する。

⑬人口

■課題・意見

- ・人口の激減が気になる。特に若年層の転出が多く、市の活力低下が心配だ。
- ・加西市に住み続けたいと思える中学生・高校生を増やす施策。
- ・少子化（やはり今の景気に対応して金銭面を心配して1～2人）。
- ・地域に若者がいない（40～50代の独身男性が多い）。
- ・加西に住んでいる、住んでゆくという自信や誇りをもっと持つこと。

■課題を受けて

自分たちにできること	魅力あるまちのPR。
行政に期待すること	人口減少の現実を正しく把握する。出産された方に手当てや補助を与えてはどうか。若い世代が住みやすい住宅区域の整備(市営住宅など)
行政と協力してできること	放棄田の活用。Iターン者の呼び込み。

4. 現状及び課題のまとめ

- 1 加西市に住みたいと思われる市の魅力づくりが求められています。
- 2 女性のみならず若者も含めた多様な雇用機会の確保が必要とされています。
- 3 定住促進に向けた都市づくりが求められます。
- 4 子育てファミリー層を呼び込む支援策が求められています
- 5 子育てにストレスを抱える家庭に対する相談体制の充実が求められています。
- 6 人の命と躰を大切にする学校教育、心の教育が求められています。
- 7 学校教育環境の整備が求められています。
- 8 家庭、学校、地域が連携しながら、支えあうことが必要とされています。
- 9 地域全体で男女の出会いやふれあいの機会を創出する取組みが求められています。
- 10 育児休業の取得など仕事と家庭の両立を図るためには企業の理解と市民のワークライフ・バランスへの周知が求められます。
- 11 晩婚化、未婚率上昇の傾向に対して、行政、企業、地域が一体となって施策を展開する必要があります。